

実質経済成長率はプラス2.3%

～平成24年度 福岡市民経済計算の概要～

1. 概況

日本経済は、リーマンショックや東日本大震災から回復しつつある中、平成24年の年央にエコカー補助金の効果が一巡するタイミングで、欧州債務危機を主因とした世界景気の減速を背景に輸出が大幅に減少したことにより、景気は急速に弱い動きとなりました。しかし、平成24年秋以降、新しい内閣の経済政策への期待などから為替レートが円安方向に推移し、株高が進む中で、家計や企業のマインドが改善し、平成25年に入って景気は再び持ち直しに転じました。このような動きの結果、平成24年度の経済成長率は名目で0.2%減、実質で0.7%増となりました。

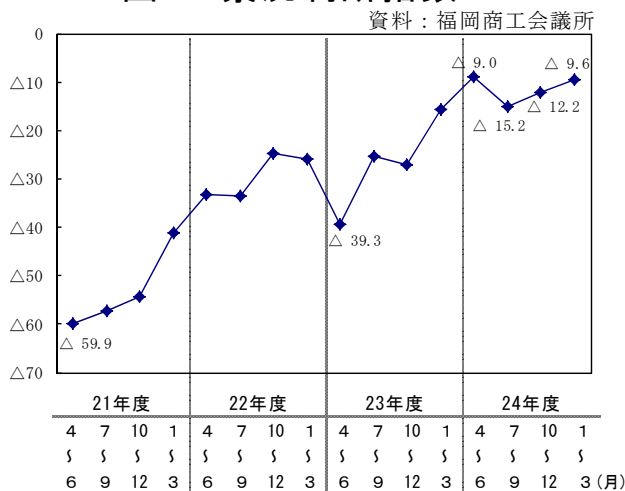
資料：平成25年度年次経済財政報告（内閣府）

本市の経済を、平成24年度の主要経済指標から見ると、景況判断指数では平成21年度より回復基調が続いているものの、依然としてマイナス値となっています。産業別では、製造業（従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額等が前年比13.0%減、粗付加価値額も前

年比23.8%の減となりました。建設業では、建築着工工事費予定額は前年度比17.9%増となり、建築着工床面積、新設住宅着工戸数ともに増加となりました。商業では、大型小売店販売額が前年比1.2%増となっています。

（表1、図1）

図1 景況判断指数



景況判断指数とは

福岡商工会議所が実施する四半期ごとの経営動向調査における自社業況について、前年同期と比較し「景気が良くなった」とする回答割合から「景気が悪くなった」とする回答割合を差し引いたもの。

表1 福岡市の主要経済指標

項目	単位等	実数			対前年(度)増加率(%)		
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 消費者物価指数	[年値] 22年=100	100.0	99.8	99.6	△0.7	△0.2	△0.2
2 工業統計製造品出荷額等(従業者4人以上)	[年値] 億円	5,660	6,626	5,765	2.6	17.1	△13.0
3 " 粗付加価値額(従業者4人以上)	[年値] 億円	1,817	2,640	2,010	0.1	45.3	△23.8
4 建築着工床面積	千㎡	1,539	1,479	1,740	15.5	△3.9	17.7
5 " 工事費予定額	億円	2,280	2,356	2,777	△3.2	3.3	17.9
6 新設住宅着工戸数	戸	13,238	13,082	14,824	36.7	△1.2	13.3
7 大型小売店販売額	[年値] 億円	2,728	3,017	3,052	△2.9	10.6	1.2
8 企業倒産件数(負債額1千万円以上)	件	164	171	132	3.8	4.3	△22.8
9 " 負債額(")	億円	369	659	192	△37.6	78.7	△70.9
10 有効求人倍率	倍	0.48	0.59	0.73	—	—	—
11 名目賃金指数	[年値] 22年=100	100.0	98.3	96.3	2.4	△1.7	△2.0
12 実質賃金指数	[年値] 22年=100	100.0	98.9	97.0	3.1	△1.1	△1.9
13 輸出額	[年値] 億円	20,416	20,527	21,685	19.9	0.5	5.6
14 輸入額	[年値] 億円	10,678	11,343	12,221	9.2	6.2	7.7

資料：1 総務省統計局 2, 3 福岡市統計調査課（平成23年度は経済センサス活動調査） 4～6 福岡市住宅都市局 7 経済産業省 8, 9 東京商工リサーチ福岡支社 10 福岡中央, 福岡東, 福岡南, 福岡西職業安定所 11, 12 福岡県調査統計課（全産業：事業所規模5人以上） 13, 14 門司税関(博多港, 福岡空港)

2. 市民経済計算の概要

平成24年度の福岡市の市内総生産（名目）	6兆9,595億円
〃 経済成長率（名目）	1.6%（国△0.2%）
〃 （実質）	2.3%（国 0.7%）

平成24年度の市民経済計算を見ると、市内総生産（生産側）は、卸売・小売業やサービス業が増加したことなどにより、名目値は、対前年度増加率（名目経済成長率）1.6%増の6兆9595億円となり2年連続のプラス成長となりました。また、物価変動の影響を取り除

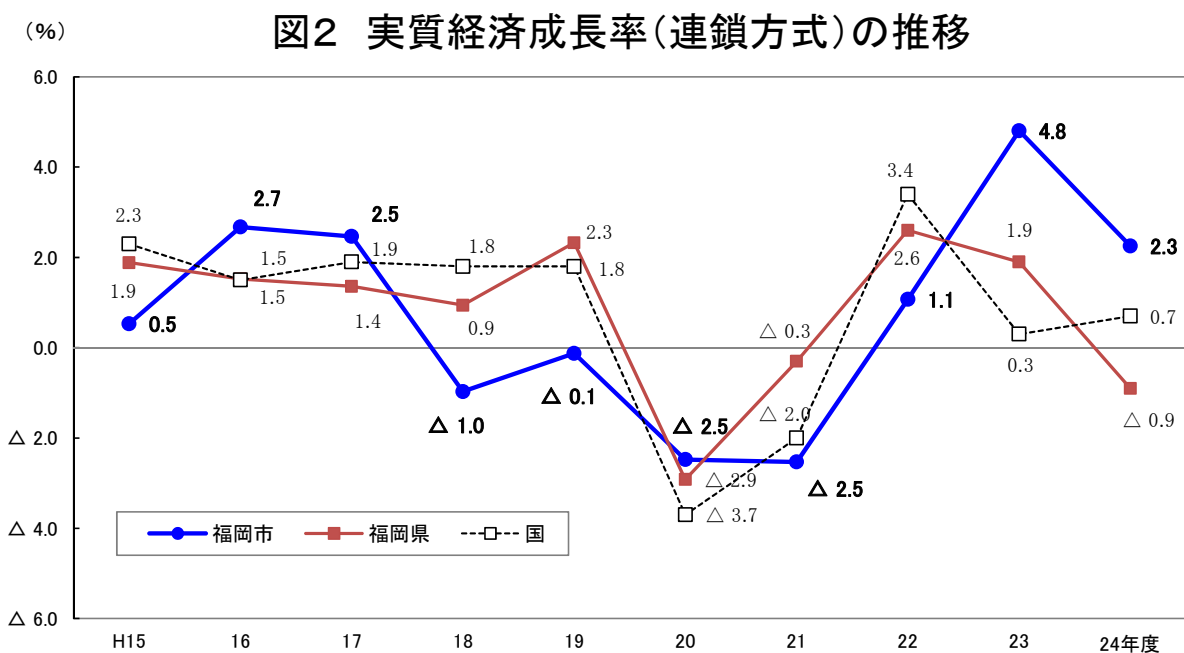
いた実質値では、対前年度増加率（実質経済成長率）2.3%増の7兆1997億円となり、3年連続のプラス成長となっています。

市民所得は、企業所得の増加などにより、対前年度増加率2.7%増の4兆9752億円となりました。（表2、図2）

表2 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目	実 数			対前年度増加率			
	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	
福岡市	市内総生産（名目）	65,498	68,474	69,595	△0.2	4.5	1.6
	市内総生産（実質：連鎖方式）	67,182	70,411	71,997	1.1	4.8	2.3
	市民所得	45,539	48,432	49,752	2.3	6.4	2.7
（参考）福岡県	県内総生産（名目）	179,130	180,804	179,122	1.2	0.9	△0.9
	県内総生産（実質：連鎖方式）	185,308	188,798	187,144	2.6	1.9	△0.9
	県民所得	140,782	143,072	142,156	2.6	1.6	△0.6
（参考）国	国内総生産（名目）	4,802,325	4,736,691	4,725,965	1.3	△1.4	△0.2
	国内総生産（実質：連鎖方式）	5,125,235	5,140,221	5,174,992	3.4	0.3	0.7
	国民所得	3,527,028	3,490,563	3,511,139	2.4	△1.0	0.6

資料：「県民経済・市町村民経済計算報告書」「2012（平成24）年度 国民経済計算確報」



資料：「県民経済・市町村民経済計算報告書」「2012（平成24）年度 国民経済計算確報」

3. 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、一定期間内に、市内における経済活動によって新たに生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、6兆9595億円で、

対前年度増加率は1.6%増となりました。

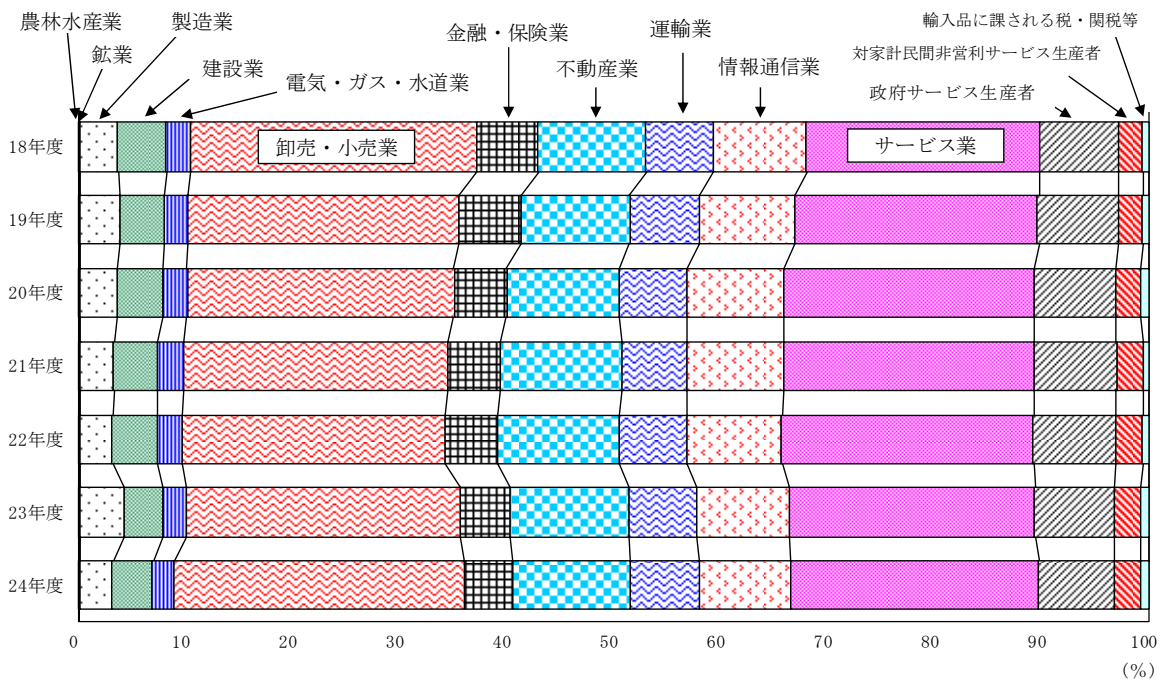
産業別に見ると、第1次産業は77億円（総生産の0.1%）で対前年度増加率は15.4%減となりました。これは、林業と水産業が減少したことによるものです。

第2次産業は、4768億円（同6.9%）で同11.4%減となっています。これは、主に製造

表3 経済活動別市内総生産（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	6,121,232	6,240,589	4.7	1.9	89.4	89.7	4.2	1.7
(1) 農林水産業	9,140	7,733	△ 7.1	△ 15.4	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
(2) 鉱業	2,121	1,815	5.2	△ 14.4	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
(3) 製造業	283,427	214,157	43.5	△ 24.4	4.1	3.1	1.3	△ 1.0
(4) 建設業	252,466	260,830	△ 7.5	3.3	3.7	3.7	△ 0.3	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	148,047	136,841	△ 7.4	△ 7.6	2.2	2.0	△ 0.2	△ 0.2
(6) 卸売・小売業	1,752,212	1,893,827	9.2	8.1	25.6	27.2	2.3	2.1
(7) 金融・保険業	316,989	310,927	△ 0.8	△ 1.9	4.6	4.5	△ 0.0	△ 0.1
(8) 不動産業	759,656	765,431	2.1	0.8	11.1	11.0	0.2	0.1
(9) 運輸業	438,834	449,706	5.3	2.5	6.4	6.5	0.3	0.2
(10) 情報通信業	585,221	594,557	0.9	1.6	8.5	8.5	0.1	0.1
(11) サービス業	1,573,119	1,604,765	2.2	2.0	23.0	23.1	0.5	0.5
2. 政府サービス生産者	507,196	496,726	0.8	△ 2.1	7.4	7.1	0.1	△ 0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	170,463	170,931	4.7	0.3	2.5	2.5	0.1	0.0
第1次産業 [1(1)]	9,140	7,733	△ 7.1	△ 15.4	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [1(2)～(4)]	538,014	476,803	13.8	△ 11.4	7.9	6.9	1.0	△ 0.9
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	6,251,738	6,423,711	3.7	2.8	91.3	92.3	3.4	2.5
4. 小計 [1+2+3]	6,798,892	6,908,246	4.4	1.6	99.3	99.3	4.4	1.6
5. 輸入品に課される税・関税	80,465	83,577	22.0	3.9	1.2	1.2	0.2	0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	31,971	32,318	10.2	1.1	0.5	0.5	0.0	0.0
7. 市内総生産（生産側） [4+5-6]	6,847,386	6,959,505	4.5	1.6	100.0	100.0	4.5	1.6

図3 市内総生産（名目）産業別構成比の推移



業(同3.1%)が減少したことによるものです。

第3次産業は、6兆4237億円(同92.3%)で同2.8%増となっています。これは主に卸売・小売業(同27.2%)やサービス業(同23.1%)が増加したことによるもので、特に卸売・小売業の増加寄与度は2.1%と、最も高くなっています。

なお、本市の経済構造の特徴として、卸売・小売業やサービス業の構成比が大きいこと、製造業の構成比が小さいことがあげられます。

(表3, 図3)

市内総生産(実質:連鎖方式)は、7兆1997

億円で、対前年度増加率は2.3%増となりました。名目値の6兆9595億円より大きくなっておりデフレ傾向にあることが分かります。

産業別に見ると、第1次産業が82億円で対前年度増加率14.0%減、第2次産業は5088億円で同11.3%減、第3次産業は6兆6417億円で同3.4%増となっています。増加寄与度は、卸売・小売業が2.2%と最も高く、次いでサービス業の0.5%が続いています。(表4)

4. 市民所得の分配

市民所得とは、市内居住者(企業を含む)

表4 経済活動別市内総生産(実質及びデフレーター:連鎖方式)

項 目	市内総生産(実質:連鎖方式)(平成17暦年連鎖価格)						デフレーター (平成17暦年=100)	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		23年度	24年度
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%	23年度	24年度
1. 産業	6,290,348	6,446,568	5.1	2.5	4.5	2.2	97.3	96.8
(1) 農林水産業	9,496	8,162	△ 9.0	△ 14.0	△ 0.0	△ 0.0	96.3	94.7
(2) 鉱業	1,347	1,182	4.2	△ 12.2	0.0	△ 0.0	157.4	153.6
(3) 製造業	331,073	254,246	48.1	△ 23.2	1.6	△ 1.1	85.6	84.2
(4) 建設業	249,566	254,808	△ 6.1	2.1	△ 0.2	0.1	101.2	102.4
(5) 電気・ガス・水道業	152,451	130,620	△ 6.1	△ 14.3	△ 0.1	△ 0.3	97.1	104.8
(6) 卸売・小売業	1,699,601	1,857,233	7.7	9.3	1.8	2.2	103.1	102.0
(7) 金融・保険業	381,821	390,912	1.2	2.4	0.1	0.1	83.0	79.5
(8) 不動産業	787,551	801,909	4.0	1.8	0.4	0.2	96.5	95.5
(9) 運輸業	444,476	449,969	7.1	1.2	0.4	0.1	98.7	99.9
(10) 情報通信業	635,017	650,543	2.5	2.4	0.2	0.2	92.2	91.4
(11) サービス業	1,601,268	1,633,425	1.8	2.0	0.4	0.5	98.2	98.2
2. 政府サービス生産者	529,230	528,084	0.9	△ 0.2	0.1	△ 0.0	95.8	94.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	183,154	185,964	5.8	1.5	0.1	0.0	93.1	91.9
第1次産業 [1(1)]	9,496	8,162	△ 9.0	△ 14.0	△ 0.0	△ 0.0	96.3	94.7
第2次産業 [1(2)~(4)]	573,501	508,769	16.6	△ 11.3	1.2	△ 0.9	93.8	93.7
第3次産業 [1(5)~(11)+2+3]	6,420,380	6,641,742	3.8	3.4	3.5	3.1	97.4	96.7
4. 小計 [1+2+3]	7,002,992	7,161,139	4.8	2.3	4.7	2.2	97.1	96.5
5. 輸入品に課される税・関税	70,498	71,827	12.5	1.9	0.1	0.0	114.1	116.4
6. (控除)総資本形成に係る消費税	32,796	33,586	10.5	2.4	0.0	0.0	97.5	96.2
7. 市内総生産(生産側) [4+5-6]	7,041,059	7,199,707	4.8	2.3	4.8	2.3	97.2	96.7
8. 開差 [7-1-2-3-5+6]	626	850						

注)連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

平成24年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成17暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

支出側では、平成17暦年を基準年として固定し、基準年の物価に対する各年度の物価の変動率を用い、名目値から実質値を算出する「固定基準年方式」を採用していますが、この方式では基準年から年度を経るほどに歪みが大きくなるというデメリットがあります。

この歪みを解消するため、生産側の実質値は、平成17暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません(加法整合性が成り立ちません)。その差を開差として表示しています。

現在の市民経済計算では、実質値という場合には、主に連鎖方式による値を使用します。

が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値の総額で、生産要素を提供した対価として市内居住者（企業を含む）に分配されるもので、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

平成24年度の市民所得は4兆9752億円で対

前年度増加率2.7%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆0111億円で対前年度増加率は0.2%減となりました。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は2724億円で、対前年度増加率は4.2%減となり

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	15,973,960	15,819,475	0.6	△ 1.0	88.3	88.3	0.6	△ 0.9
(1) 農林水産業	136,970	141,847	△ 1.6	3.6	0.8	0.8	△ 0.0	0.0
(2) 鉱業	18,683	17,808	19.2	△ 4.7	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
(3) 製造業	2,722,211	2,539,101	△ 1.5	△ 6.7	15.1	14.2	△ 0.2	△ 1.0
(4) 建設業	850,800	866,549	△ 1.3	1.9	4.7	4.8	△ 0.1	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	330,939	265,470	△ 22.3	△ 19.8	1.8	1.5	△ 0.5	△ 0.4
(6) 卸売・小売業	2,738,746	2,750,219	5.0	0.4	15.1	15.4	0.7	0.1
(7) 金融・保険業	648,770	632,194	△ 3.5	△ 2.6	3.6	3.5	△ 0.1	△ 0.1
(8) 不動産業	2,372,631	2,397,727	1.1	1.1	13.1	13.4	0.1	0.1
(9) 運輸業	1,093,207	1,064,652	7.1	△ 2.6	6.0	5.9	0.4	△ 0.2
(10) 情報通信業	1,012,751	1,046,772	△ 1.0	3.4	5.6	5.8	△ 0.1	0.2
(11) サービス業	4,048,252	4,097,135	1.3	1.2	22.4	22.9	0.3	0.3
2. 政府サービス生産者	1,526,301	1,496,823	0.3	△ 1.9	8.4	8.4	0.0	△ 0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	449,461	461,825	7.7	2.8	2.5	2.6	0.2	0.1
第1次産業 [1(1)]	136,970	141,847	△ 1.6	3.6	0.8	0.8	△ 0.0	0.0
第2次産業 [1(2)～(4)]	3,591,695	3,423,458	△ 1.4	△ 4.7	19.9	19.1	△ 0.3	△ 0.9
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	14,221,059	14,212,816	1.3	△ 0.1	78.7	79.3	1.1	△ 0.0
4. 小計 [1+2+3]	17,949,723	17,778,122	0.8	△ 1.0	99.3	99.3	0.8	△ 0.9
5. 輸入品に課される税・関税	211,379	215,620	16.7	2.0	1.2	1.2	0.2	0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	80,698	81,586	△ 0.7	1.1	0.4	0.5	△ 0.0	0.0
7. 県内総生産 [4+5+6]	18,080,404	17,912,156	0.9	△ 0.9	100.0	100.0	0.9	△ 0.9

資料：県民経済・市町村民経済計算報告書

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	23暦年	24暦年	23暦年	24暦年	23暦年	24暦年	23暦年	24暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	4,142,239	4,167,231	△ 2.5	0.6	87.9	88.0	△ 2.2	0.5
(1) 農林水産業	54,257	57,301	△ 4.1	5.6	1.2	1.2	△ 0.0	0.1
(2) 鉱業	3,035	3,062	0.8	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 製造業	872,839	856,373	△ 7.5	△ 1.9	18.5	18.1	△ 1.5	△ 0.3
(4) 建設業	264,611	266,531	1.0	0.7	5.6	5.6	0.1	0.0
(5) 電気・ガス・水道業	85,509	80,838	△ 22.3	△ 5.5	1.8	1.7	△ 0.5	△ 0.1
(6) 卸売・小売業	671,310	681,222	1.7	1.5	14.2	14.4	0.2	0.2
(7) 金融・保険業	224,300	215,591	△ 5.6	△ 3.9	4.8	4.6	△ 0.3	△ 0.2
(8) 不動産業	567,257	568,714	△ 0.3	0.3	12.0	12.0	△ 0.0	0.0
(9) 運輸業	228,580	236,766	△ 2.6	3.6	4.8	5.0	△ 0.1	0.2
(10) 情報通信業	258,711	262,941	△ 0.4	1.6	5.5	5.5	△ 0.0	0.1
(11) サービス業	911,830	937,891	△ 0.1	2.9	19.3	19.8	△ 0.0	0.6
2. 政府サービス生産者	440,416	434,972	0.3	△ 1.2	9.3	9.2	0.0	△ 0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	106,987	111,338	6.9	4.1	2.3	2.4	0.1	0.1
4. 小計 [1+2+3]	4,689,642	4,713,541	△ 2.0	0.5	99.5	99.5	△ 2.0	0.5
5. 輸入品に課される税・関税	55,502	57,025	14.5	2.7	1.2	1.2	0.1	0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	26,095	26,476	0.6	1.5	0.6	0.6	0.0	0.0
7. 国内総生産（不突合を含まず）	4,719,048	4,744,091	△ 1.9	0.5	100.1	100.1	△ 1.9	0.5
8. 統計上の不突合	△ 5,940	△ 6,319	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.0
9. 国内総生産	4,713,108	4,737,771	△ 2.3	0.5	100.0	100.0	△ 2.3	0.5

資料：2012（平成24）年度 国民経済計算確報

ました。これは家計における受取配当が減少したことなどによります。

企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は1兆6917億円で対前年度増加率は9.6%増となりました。これは主に民間法人企業の営業余剰が増加したことによります。

市民所得を市内総人口（平成24年10月1日現在推計人口：1,492,254人）で割った1人当たり市民所得は、333万4千円で3年連続の増加となりました。（図4、表5）

5. 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最

終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、6兆9595億円で、対前年度増加率1.6%増となりました。

項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆4963億円で、同1.6%増となりました。

政府最終消費支出（国・県・市町村、社会保障基金が行う公共サービスへの支出）は1兆0029億円で、同0.5%減となりました。

総資本形成は1兆1584億円で同3.8%増となりました。これは総固定資本形成のうち、

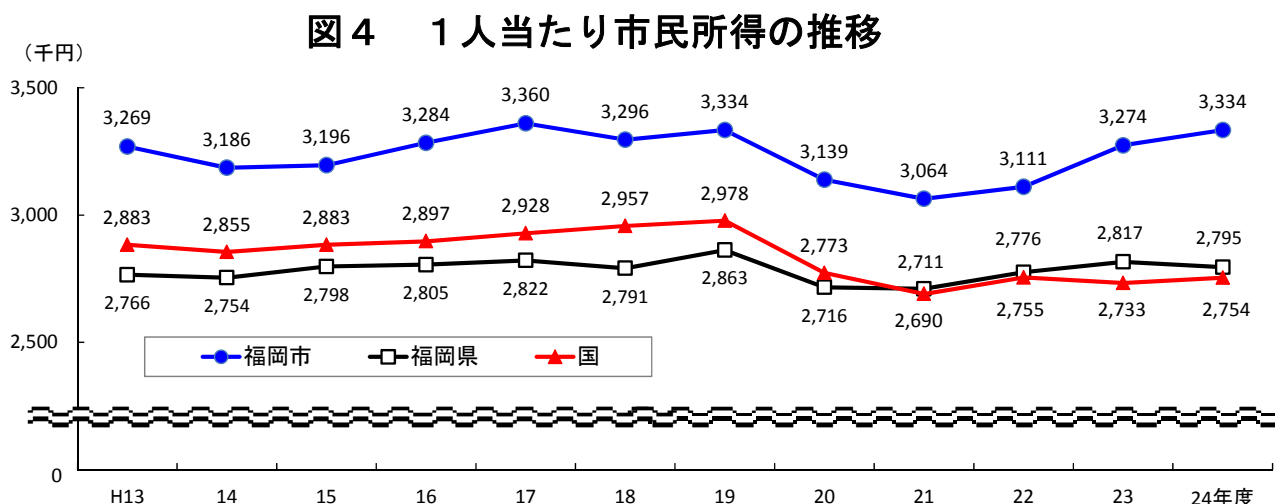


表5 市民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	3,015,814	3,011,143	0.9	△ 0.2	62.3	60.5	0.6	△ 0.1
（1）賃金・俸給	2,484,105	2,452,322	0.3	△ 1.3	51.3	49.3	0.1	△ 0.7
（2）雇主の社会負担	531,710	558,821	4.0	5.1	11.0	11.2	0.4	0.6
2. 財産所得（非企業部門）	284,164	272,362	5.9	△ 4.2	5.9	5.5	0.4	△ 0.2
a. 受取	438,388	429,286	4.3	△ 2.1	9.1	8.6	0.4	△ 0.2
b. 支払	154,224	156,924	1.5	1.8	3.2	3.2	0.1	0.1
（1）一般政府	△ 78,698	△ 86,301	△ 9.9	△ 9.7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.2
（2）家計	358,443	353,900	7.6	△ 1.3	7.4	7.1	0.6	△ 0.1
（3）対家計民間非営利団体	4,419	4,763	△ 33.2	7.8	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	1,543,185	1,691,704	19.0	9.6	31.9	34.0	5.4	3.1
（1）民間法人企業	1,165,416	1,297,716	27.7	11.4	24.1	26.1	5.5	2.7
（2）公的企業	44,353	67,742	2.2	52.7	0.9	1.4	0.0	0.5
（3）個人企業	333,416	326,246	△ 2.1	△ 2.2	6.9	6.6	△ 0.2	△ 0.1
4. 市民所得（要素費用表示） [1+2+3]	4,843,164	4,975,209	6.4	2.7	100.0	100.0	6.4	2.7

民間の企業設備や住宅等への投資が増加したことなどによります。(表6)

市内総生産(実質:固定基準年方式)は7兆3698億円で、対前年度増加率は1.4%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出が3兆8939億円で同1.0%増、政府最終消費支出が1兆0360億円で同0.5%増、総資本形成が1兆2023億円で同3.6%増となっています。

(表7)

6. 生産・分配・支出の相互関連

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値(付加価値)を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計(生産系列)で、労働者や企業に賃金や利潤(所得)という形で分配さ

表6 市内総生産(支出側)(名目)

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,441,841	3,496,281	1.3	1.6	50.3	50.2	0.7	0.8
(1) 家計最終消費支出	3,346,770	3,398,364	1.2	1.5	48.9	48.8	0.6	0.8
a. 食料・非アルコール飲料	467,845	471,166	1.3	0.7	6.8	6.8	0.1	0.0
b. アルコール飲料・たばこ	90,460	91,443	1.1	1.1	1.3	1.3	0.0	0.0
c. 被服・履物	113,482	114,225	3.8	0.7	1.7	1.6	0.1	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	849,499	855,371	1.7	0.7	12.4	12.3	0.2	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	131,870	131,491	2.4	△ 0.3	1.9	1.9	0.0	△ 0.0
f. 保健・医療	129,706	129,949	1.4	0.2	1.9	1.9	0.0	0.0
g. 交通	373,864	394,656	4.7	5.6	5.5	5.7	0.3	0.3
h. 通信	103,867	104,941	2.9	1.0	1.5	1.5	0.0	0.0
i. 娯楽・レジャー・文化	332,762	332,303	△ 3.3	△ 0.1	4.9	4.8	△ 0.2	△ 0.0
j. 教育	53,215	52,329	△ 2.1	△ 1.7	0.8	0.8	△ 0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊	237,987	243,895	0.7	2.5	3.5	3.5	0.0	0.1
l. その他	462,214	476,595	△ 0.3	3.1	6.8	6.8	△ 0.0	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	95,071	97,917	7.3	3.0	1.4	1.4	0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	1,008,128	1,002,877	1.5	△ 0.5	14.7	14.4	0.2	△ 0.1
(1) 国出先機関	169,380	152,393	△ 2.5	△ 10.0	2.5	2.2	△ 0.1	△ 0.2
(2) 福岡県	226,350	223,036	0.4	△ 1.5	3.3	3.2	0.0	△ 0.0
(3) 福岡市	168,474	167,801	2.1	△ 0.4	2.5	2.4	0.1	△ 0.0
(4) 社会保障基金	443,924	459,647	3.4	3.5	6.5	6.6	0.2	0.2
3. 総資本形成	1,115,837	1,158,367	4.0	3.8	16.3	16.6	0.7	0.6
(1) 総固定資本形成	1,146,670	1,181,864	4.3	3.1	16.7	17.0	0.7	0.5
a. 民間	949,060	979,328	11.2	3.2	13.9	14.1	1.5	0.4
b. 公的	197,609	202,536	△ 19.6	2.5	2.9	2.9	△ 0.7	0.1
(2) 在庫品増加	△ 30,832	△ 23,497	△ 17.6	23.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,281,580	1,301,980	18.0	1.6	18.7	18.7	3.0	0.3
5. 市内総生産(支出側)(市場価格表示) [1+2+3+4]	6,847,386	6,959,505	4.5	1.6	100.0	100.0	4.5	1.6
(参考) 市外からの所得(純)	△ 260,097	△ 225,943	19.5	13.1	△ 3.8	△ 3.2	1.0	0.5
市民総所得(市場価格表示)	6,587,289	6,733,562	5.8	2.2	96.2	96.8	5.5	2.1

表7 市内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式)

(平成17暦年基準)

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		デフレーター	
	平成23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,854,665	3,893,859	2.6	1.0	53.1	52.8	1.4	0.5	89.3	89.8
2. 政府最終消費支出	1,030,806	1,036,030	1.5	0.5	14.2	14.1	0.2	0.1	97.8	96.8
3. 総資本形成	1,160,166	1,202,287	4.8	3.6	16.0	16.3	0.8	0.6	96.2	96.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,219,294	1,237,624	16.0	1.5	16.8	16.8	2.4	0.3	105.1	105.2
5. 市内総生産(支出側)(市場価格表示) [1+2+3+4]	7,264,930	7,369,800	4.8	1.4	100.0	100.0	4.8	1.4	94.3	94.4
(参考) 市外からの所得(純)	△ 275,957	△ 239,264	19.3	13.3	△ 3.8	△ 3.2	1.0	0.5	94.3	94.4
市民総所得(市場価格表示)	6,988,973	7,130,536	6.1	2.0	96.2	96.8	5.8	1.9	94.3	94.4

れ(分配系列), 分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます(支出系列)。このような相互の関連を図示すると下のようになります。

福岡市民経済計算の推計結果については、福岡市ホームページでも公表しています。

◇福岡市の統計情報ホームページ

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/index.html>

* * * * *

<参考> 平成24年度 福岡市民経済計算の相互関連図

